

議案第 25 号

# 令和6年度 小山町宅地造成事業特別会計予算

## 令和6年度小山町宅地造成事業特別会計予算

令和6年度小山町の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ620,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、480,000千円と定める。

令和6年2月26日 提出

小山町長 込山正秀

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		52,827
	1 事業収入	52,827
2 繰越金		87,173
	1 繰越金	87,173
3 事業債		480,000
	1 宅地造成事業債	480,000
歳 入	合 計	620,000

( 歳出 )

( 単位：千円 )

款	項	金額
1 総務費		12,003
	1 総務費	12,003
2 事業費		521,500
	1 宅地造成費	521,500
3 予備費		85,497
	1 予備費	85,497
4 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
歳出	合計	620,000

## 第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
宅 地 造 成 事 業	480,000	証 書 借 入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利 率の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。ただし、町財政 の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換 えすることができる。

# 予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	52,827	25,637	27,190
2 繰越金	87,173	117,166	△29,993
3 事業債	480,000	0	480,000
歳入合計	620,000	142,803	477,197

( 歳出 )

( 単位：千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	12,003	5,240	6,763				12,003
2 事業費	521,500	0	521,500		480,000		41,500
3 予備費	85,497	137,563	△52,066				85,497
4 公債費	1,000	0	1,000				1,000
歳 出 合 計	620,000	142,803	477,197		480,000		140,000

## 2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 事業収入	52,827	25,637	27,190			
1項 事業収入	52,827	25,637	27,190			
1目 分譲収入	52,827	25,637	27,190			
				1 不動産売払収入	52,827	1 不動産売払収入 52,827
2款 繰越金	87,173	117,166	△29,993			
1項 繰越金	87,173	117,166	△29,993			
1目 繰越金	87,173	117,166	△29,993			
				1 繰越金	87,173	1 前年度繰越金 87,173
3款 事業債	480,000	0	480,000			
1項 宅地造成事業債	480,000	0	480,000			
1目 宅地造成事業債	480,000	0	480,000			
				1 宅地造成事業債	480,000	1 宅地造成事業債 480,000

3 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1款 総務費	12,003	5,240	6,763				12,003			
1項 総務費	12,003	5,240	6,763				12,003			
1目 一般管理 費	12,003	5,240	6,763				12,003			
								1	(2) 一般管理費 12,003	
								報酬	7,622	
								4	1 会計年度任用職員（パート）報酬 5,543	
								共済費	406	
								8	会計年度任用職員（パート）期末 手当 1,132	
								旅費	197	
								10	会計年度任用職員（パート）勤勉 手当 947	
								需用費	1,298	
								11	4 会計年度任用職員共済組合負担金 406	
								役務費	1,045	
								12	8 普通旅費 7	
								委託料	731	
								13	会計年度任用職員費用弁償 190	
								使用料及び 賃借料	704	
								10	10 消耗品費 230	
									燃料費 260	
									印刷製本費 308	
									修繕料 500	
									11 広告料 1,000	
									保険料 45	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 - 1 - 1										12 分譲地維持管理 500 移住検討者向けホームページ制作 231 13 公用車リース料 704
2款 事業費	521,500	0	521,500		480,000		41,500			
1項 宅地造成費	521,500	0	521,500		480,000		41,500			
1目 宅地造成費	521,500	0	521,500		480,000		41,500			
								12 委託料	15,000	(2) 宅地造成費 521,500
								14 工事請負費	66,000	12 分譲地測量設計 10,000 宅地創出可能性調査 5,000
								16 公有財産購 入費	440,000	14 造成工事 66,000 16 用地 440,000 22 補償 500
								22 償還金利子 及び割引料	500	
3款 予備費	85,497	137,563	△52,066				85,497			

1項 予備費	85,497	137,563	△52,066				85,497				
1目 予備費	85,497	137,563	△52,066				85,497	28 予備費	85,497		
4款 公債費	1,000	0	1,000				1,000				
1項 公債費	1,000	0	1,000				1,000				
1目 利子	1,000	0	1,000				1,000				
								22 償還金利子 及び割引料	1,000	(2) 公債費（利子） 22 償還金利子	1,000 1,000